



2026年3月2日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ッ ク ラ ン ド  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 笠 原 弘 和  
(コード番号：9612 東証プライム)  
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 C F O 坂 本 寛 樹  
兼コーポレート統括本部長  
(TEL：03-3377-9331 (代表))

### 2025年12月期 決算説明会での配布資料の公表について

当社は、2026年2月28日に開催しました「2025年12月期 決算説明会」での配布資料について公表いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当決算説明会での配布資料を適時開示にて公表することとした理由

当社は、2024年12月期 決算説明会までは決算説明会終了の一定期間後に、当社ウェブサイトにて配布資料及び当日の様子の動画を掲載しておりました。

しかしながら、コーポレートガバナンス・コードの基本原則「適切な情報開示と透明性の確保」と「株主との対話」に則り、IR活動に更に積極的に取り組み、投資判断の情報を投資家の皆様へいち早くお届けするべく、2025年8月30日開催の2025年12月期第2四半期 決算説明会より、決算説明会開催日の翌営業日に適時開示にて配布資料を公表することとしております。

なお、録画配信については、個人情報保護等の観点から編集の時間を要するため、当日の様子の録画については、配布資料の公表日の約2週間後を目途として当社ウェブサイトに掲載いたします。

#### 2. 当決算説明会における配布資料の内容

添付をご覧ください。

#### 3. その他

当決算説明会の様子をご覧いただけるよう、2026年3月中旬以降に当社ウェブサイト内の「IR資料」ページにて録画を配信する予定でございます。( <https://www.luckland.co.jp/ir/material.html> )

(決算説明会に関するお問い合わせ先)

株式会社ラックランド コーポレート統括本部経営企画部 IR課  
<https://www.luckland.co.jp/contact/index.html>

以 上



# 2025年12月期通期

## 決算説明会

2026年2月28日



株式会社 **ラックランド** 証券コード：9612

# 目次

1

会社概要

P2

2

2025年12月期通期  
連結業績ハイライト

P9

3

トピックス

第三者割当によるエクイティ・ファイナンス

P19

成長戦略タスクフォースの設置

P20

4

中期経営計画（連結）  
2026年12月期～2028年12月期

P21

5

制作事例

P48

1

# 会社概要



# 1. 会社概要

社名 株式会社 ラックランド

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

代表者 代表取締役社長 笠原 弘和

創立 1970年 5月15日

資本金 4,742百万円 (2025年12月31日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 9612)

従業員数 954名 (連結1,338名) (2025年12月31日現在)

売上高 56,574百万円 (連結 2025年12月期)

事業内容 **商空間を対象とした設備・建築・内装の企画・設計・施工・メンテナンス**

- **店舗施設の制作事業**  
立地調査、ビル設備調査、企画、設計、施工
- **商業施設の制作事業**  
建築設備・内装の監理業務、大店立地法調整、設備設計、施工
- **食品工場・物流倉庫の制作事業**
- **メンテナンス事業**
- **省エネ・CO2削減事業**
- **建築事業・建築設備事業・冷凍冷蔵設備事業**  
(エンジニアリング事業)



官公庁の  
許認可登録

国土交通大臣許可 (特-6)(般-6) 第10470号

建築工事業/内装仕上工事業/熱絶縁工事業/電気工事業/  
管工事業大工工事業/とび・土工事業/防水工事業/鋼構  
造物工事業/板金工事業/塗装工事業/建具工事業/石工事  
業解体工事業/消防施設工事業/左官工事業/タイル・れん  
が・ブロック工事業/鉄筋工事業/土木工事業等

一級建築士事務所 東京都知事登録 第40172号  
宮城県知事登録 第24010106号

宅地建物取引業 国土交通大臣(2)第9568号

主なグループ会社 (国内)

株式会社ケーキクリエイト	静清装備株式会社
ニイクラ電工株式会社	光立興業株式会社
光電機産業株式会社	大阪エアコン株式会社
マッハ機器株式会社	オーエイテクノ株式会社
エースセンター株式会社	日本ピー・アイ株式会社
株式会社木戸設備工業	墨東建材工業株式会社
協和電設株式会社	株式会社環境装備エヌ・エス・イー

主なグループ会社 (海外)

シンガポール	LUCKLAND ASIA PTE. LTD.
マレーシア	LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.
カンボジア	LUCKLAND (CAMBODIA) CO., LTD.
タイ	LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD
//	VIET BOKUTO CO., LTD
インドネシア	PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA
台湾	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司

# Total Solution



制作事業

店舗施設  
商業施設

商業施設の建築設備や  
個別店舗の設計・施工  
を行う



制作事業

食品工場  
物流倉庫

冷凍・冷蔵技術や  
HACCPに対応した食  
品工場や物流倉庫の  
設計・施工を行う



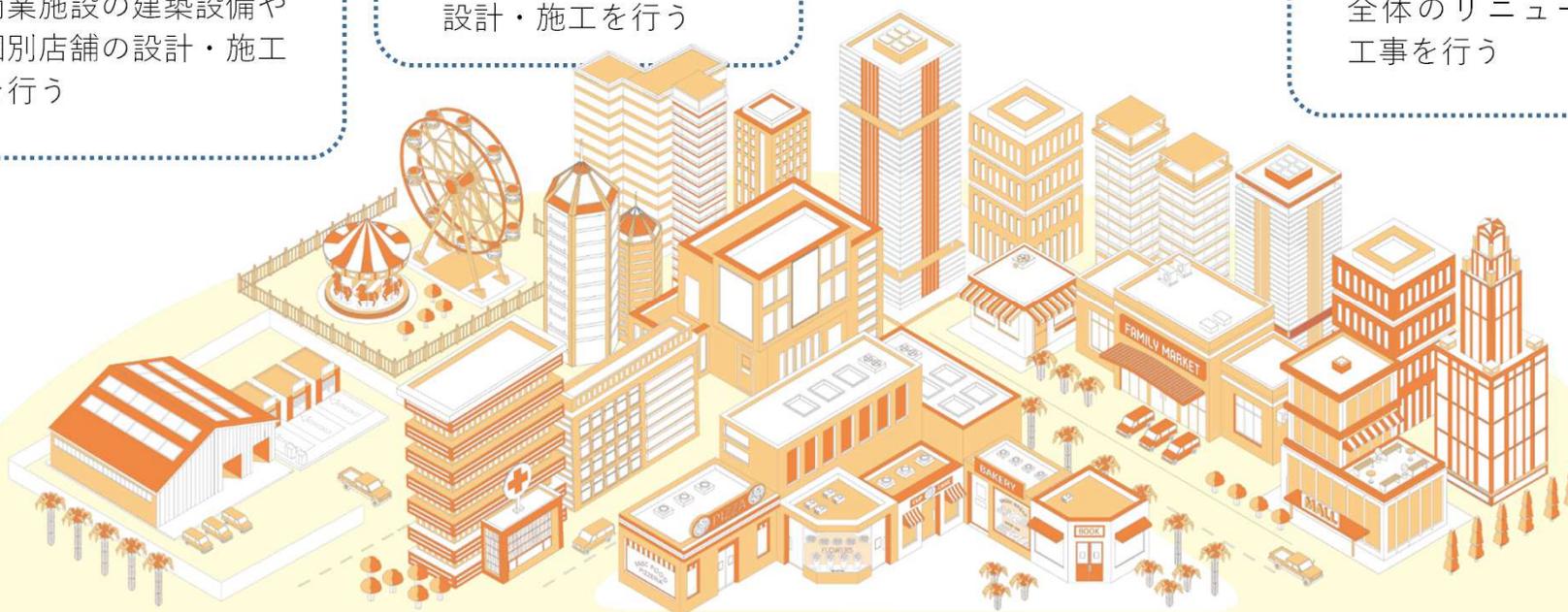
メンテナンス  
事業

各種施設における内  
装・設備の修繕や保守  
を行う



建築事業

新築のほか、耐震補強、  
用途変更（コンバー  
ジョン）を含む建物  
全体のリニューアル  
工事を行う



1970年 5月 ● 東京都台東区に**ラックランド工業株式会社**を設立

1973年 2月 ● 東京都新宿区に本社を移転し、資本金を14百万円に増資  
スーパーマーケットの冷凍設備工事・厨房設備工事の受注を開始

1975年 7月 ● 特定建設業の東京都知事許可を取得

1983年 7月 ● 一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得

1992年 12月 ● 商号を**株式会社ラックランド**に変更

1995年 1月 ● 株式を店頭公開し、資本調達力を向上

1995年 8月 ● 一級建築士事務所登録を行い、設計・施工体制を強化

2003年 11月 ● 大阪府吹田市に**大阪支店**を開設し、  
西日本エリアへの展開を開始

2005年 3月 ● 東京証券取引所市場第二部に上場



初荷トラックの出発を祝う



1995年 株式を店頭公開

- 2012年 12月 ● 仙台営業所を**東北支店**に改称し、東北エリアの営業体制を確立
- 2013年 1月 ● 当社グループ初の海外拠点として、シンガポールに海外子会社**LUCKLAND ASIA PTE. LTD.**を設立し、海外展開を本格化  
(その後、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、台湾に海外子会社を設立し、現在に至る。)
- 2013年 8月 ● 当社グループ初のM&Aにより、**ニクラ電気株式会社**を子会社化し、事業領域の拡大を図る  
(その後、複数社を子会社化し、現在に至る。)
- 2015年 10月 ● 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2016年 3月 ● 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2022年 4月 ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2023年 3月 ● 東北支店を**東日本支店**に改称し、東北エリアの営業体制を強化
- 2024年 1月 ● 名古屋営業所を**中部支店**に改称し、中部エリアの営業体制を強化
- 2024年 5月 ● 大阪支店を**西日本支店**に改称し、西日本エリアの営業体制を強化



2022年 プライム市場へ移行

～ 経営理念～

様々な人々の期待に応える

～ 企業ミッション～

商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと



「様々な人々の期待に応える」ために



2

# 2025年12月期通期 連結業績ハイライト



## 増収増益による【V字回復の達成と復配】の実現

(単位：百万円)



**過去最高**

前年同期比 + 18.7%

**売上高**

**56,574**



**過去最高**

前年同期比 + 1,627.3%

**営業利益**

**4,033**



**過去最高**

前年同期比較  
+ 2,560百万円

親会社株主に帰属する  
**当期純利益**

**2,081**

**株主還元**

期末配当：20円（1株当たり）

連結配当性向：9.9%

連結

- 受注環境は概ね良好に推移し、大型物件の引渡しも寄与して連結売上高は前年同期比+18.7%
- 収益性改善により、営業利益は大幅増益（+3,799百万円）

連結売上高

**56,574** 百万円

前年同期比

**+18.7** %  
(+8,914百万円)

- 既存施設の改装・改修需要が継続し、受注環境が底堅く推移。
- 大型物件の引渡しが寄与し、売上拡大を後押し。

連結営業利益

**4,033** 百万円 **+1,627.3** %

前年同期比

( + 3,799百万円)

連結営業利益率

**7.1** %

前年同期比

**+6.6** pt

- 適正な受注価格の確保が進み、粗利率の改善が営業利益の押し上げに寄与。
- 交際接待費・業務委託費等を中心に販管費を抑制し、収益性が改善。

### 3. 連結業績（2025年12月期通期）

連結

単位：百万円

	項目	2024年 12月期 通期	2025年 12月期 通期	前年同期比較		直近の業績予想との比較		
				増減額	増減率	計画	計画差異	計画比
連結	売上高	47,659	56,574	8,914	+18.7%	55,533	1,041	+1.9%
	営業利益	233	4,033	3,799	+1,627.3%	3,737	296	+7.9%
	営業利益率	0.5%	7.1%	—	+6.6pt	6.7%	—	+0.4pt
	経常利益	388	4,151	3,762	+968.6%	3,706	445	+12.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△479	2,081	2,560	—	2,327	△24.5	△10.5%
	当期純利益率	△1.0%	3.6%	—	+4.6pt	4.2%	△0.5pt	—
	1株当たり当期純 利益（EPS）	△46.6円	201.9円	248.5円	—	226.4円	—	—

- ・2025年12月期において、特定取引先に係る長期売掛金について回収可能性を見直し、貸倒引当金繰入額599百万円を特別損失として計上
- ・「直近の業績予想との比較」は、直近に公表した通期連結業績予想（2025年11月14日公表）に対する差異（増減額・増減率）を記載

## 4. 単体業績（2025年12月期通期）

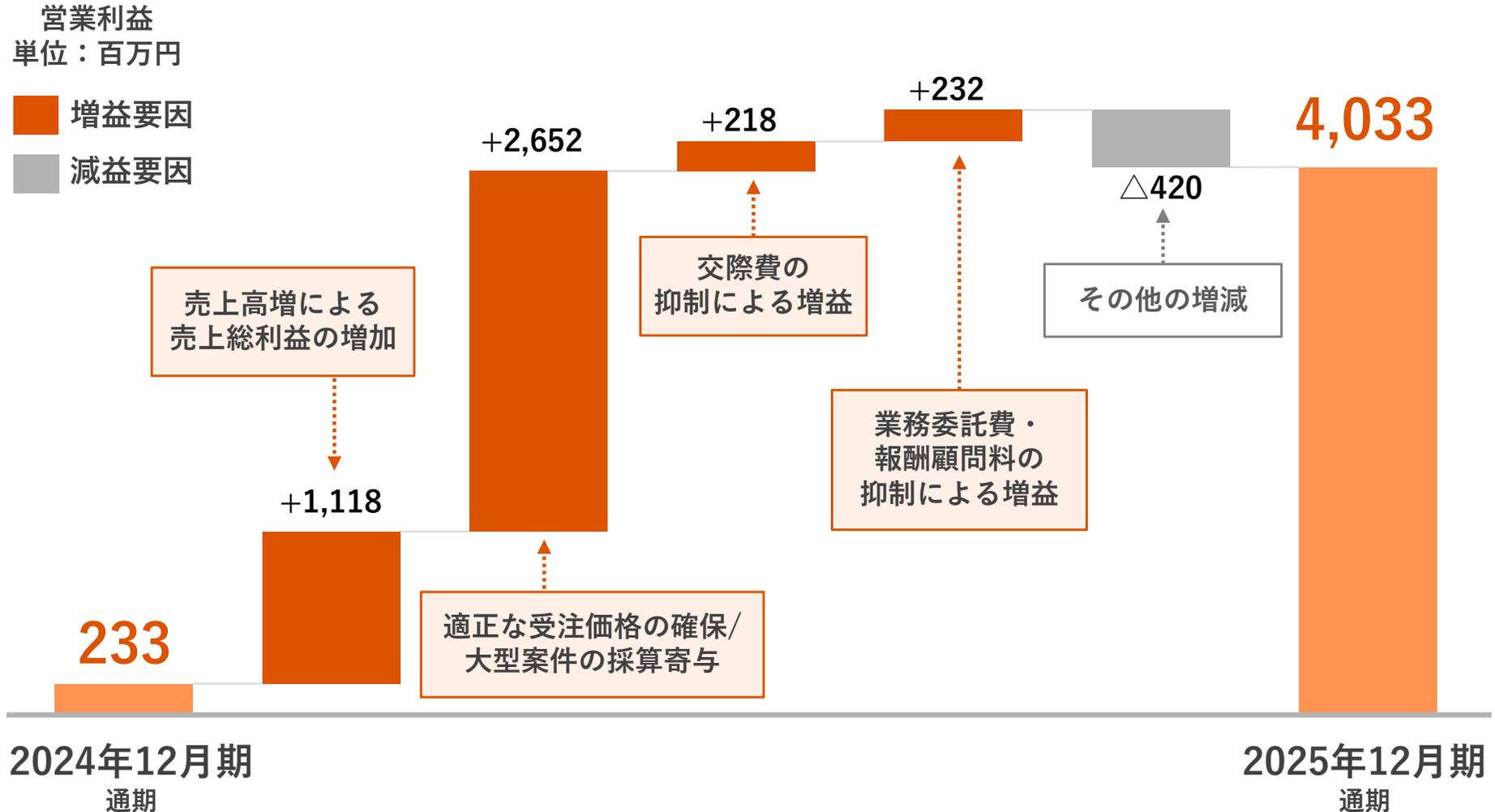
単体

単位：百万円

	項目	2024年 12月期 通期	2025年 12月期 通期	前年同期比較	
				増減額	増減率
単体	売上高	33,721	42,118	8,397	+24.9%
	営業利益	△779	2,795	3,575	—
	営業利益率	△2.3%	+6.6%	—	+8.9pt
	経常利益	△619	3,476	4,096	—
	当期純利益	△1,226	1,891	3,118	—
	当期純利益率	△3.6%	4.4%	+8.1pt	—

## 5. 連結営業利益 前年同期比の差額要因 (2025年12月期通期)

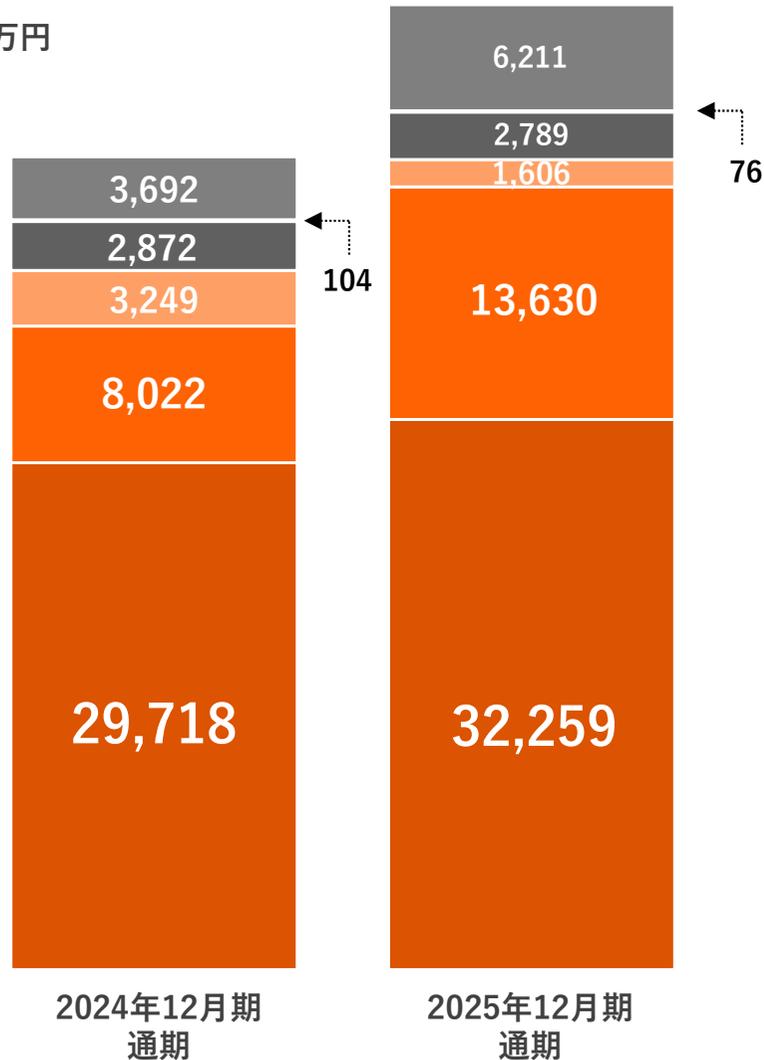
売上高の増加及び原価率の改善による粗利の増加に加え、交際費の適正支出を含めた各種コストの削減施策が奏功し、営業利益は前年同期比で+3,799百万円の大増益となった



## 事業分野別 連結売上高は以下の通り

### 事業分野別売上高

単位：百万円



### 前年同期比

建築事業	+ 68.24%
省エネ・CO2削減事業	△26.7%
メンテナンス事業	△ 2.9%
食品工場・物流倉庫の制作事業	△50.56%
商業施設の制作事業	+ 69.90%
店舗施設の制作事業	+ 8.5%

2026年12月期通期の連結業績予想は以下の通り

単位：百万円

売上高

58,000

営業利益

4,176

営業利益率：7.2%

経常利益

4,262

経常利益率：7.3%

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益

2,579

当期純利益率：4.4%

・上記は2026年2月13日付の適時開示「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」により公表した業績予想数値

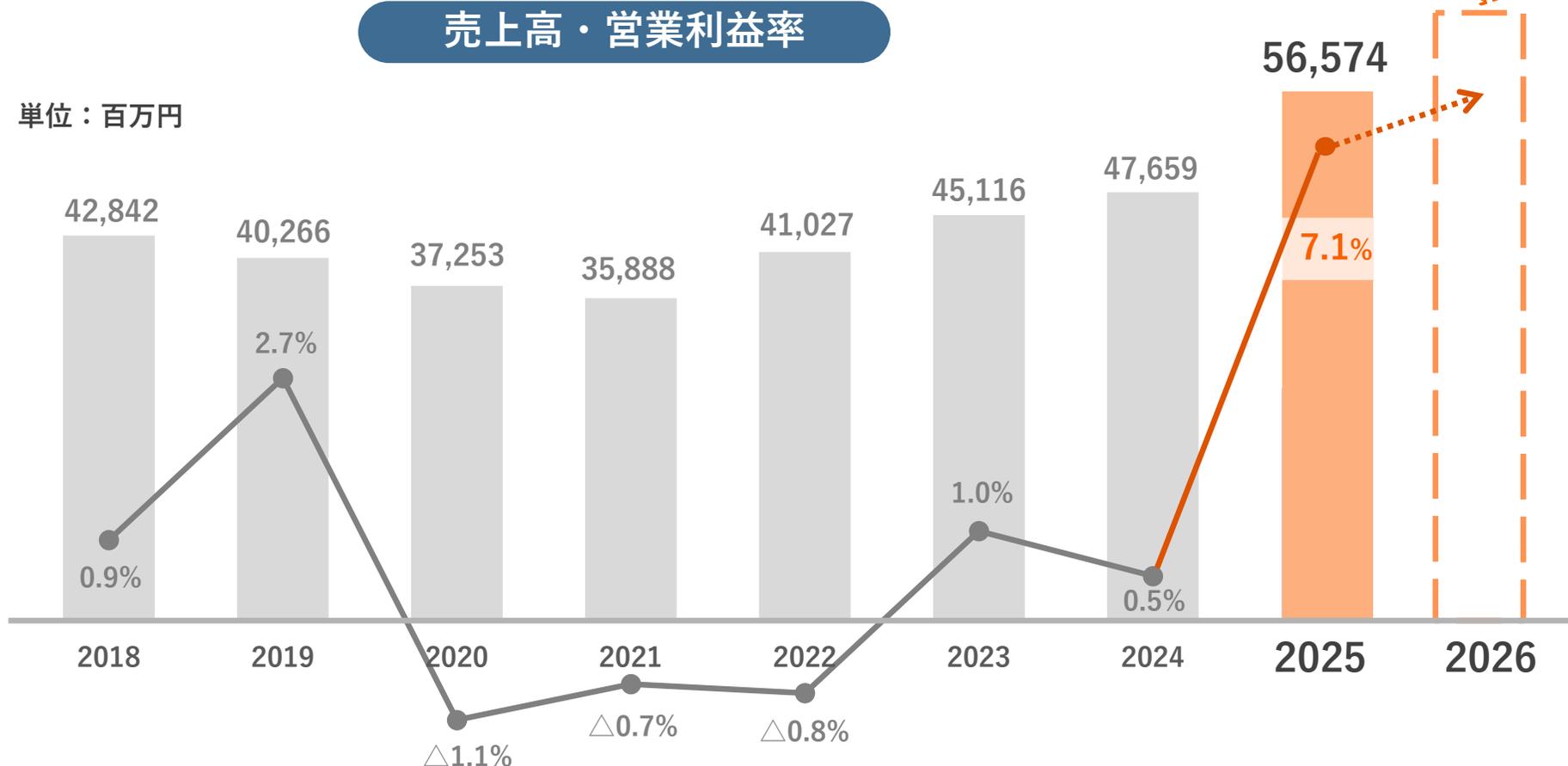
## 8. 連結売上高・営業利益率の推移（2025年12月期通期）

- 受注環境が堅調である中、適切な価格での受注獲得に努めたこと、また販売費及び一般管理費の支出見直しを行った結果、営業利益率が大きく向上
- 2026年12月期通期連結業績目標に向けて順調に推移

通期予想  
売上高 58,000  
営業利益率 7.2%

### 売上高・営業利益率

単位：百万円



2018年～2025年：通期実績

2026年：2026年2月13日付の適時開示「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値に基づいて作成

3

## トピックス（お知らせ事項）



当社は、成長投資の実行力を高めるため、事業面で親和性の高いパートナーを割当先として第三者割当によるエクイティ・ファイナンスを実施。

## 本第三者割当の構成

新株式の発行株数

969,600株



自己株式の処分株数

119,000株



調達資金

総額 **1,684**百万円

発行価額：1株につき 1,547円

※希薄化率：10.47%

## 成長を加速させる 三つの投資で中長期的な企業価値の向上へ

人財への投資



585百万円

技術継承と現場対応力の強化

大型案件への対応



480百万円

財務健全性を維持した受注拡大

基幹システムの刷新



600百万円

データに基づく迅速な経営判断

・上記は、2025年12月5日付の適時開示「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関するお知らせ」、2025年12月22日付の適時開示「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に係る払込完了に関するお知らせ」にて公表。

中長期的な成長を見据え、経営直轄で全社横断的に課題を整理・検討する体制として、成長戦略タスクフォースを立ち上げた。

### 成長を加速させる 4つの柱

1

増収増益



戦略と実行を整え、継続的に増収増益を生み出す体制を構築していく

2

業務  
効率化



業務の標準化・デジタル化で無駄を減らし、誰もが働きやすい環境をつくっていく

3

企業価値  
の向上



提供価値の再定義とステークホルダーへの発信力を高め、企業価値向上を目指す

4

企業  
文化・人



採用・育成を強化し、社員が安心して働ける環境を整え、組織力を高めしていく

AI・デジタル活用の徹底

# 4

## 株式会社ラックランド（連結）

### 中期経営計画 2026年12月期～2028年12月期



## 4-1

**中期経営計画の概要**

P.23

- 位置づけや基本方針等
- 数値目標
- 資本コストや株価を意識した経営の取り組み
- 外部環境
- 目標達成のための成長エンジン

## 4-2

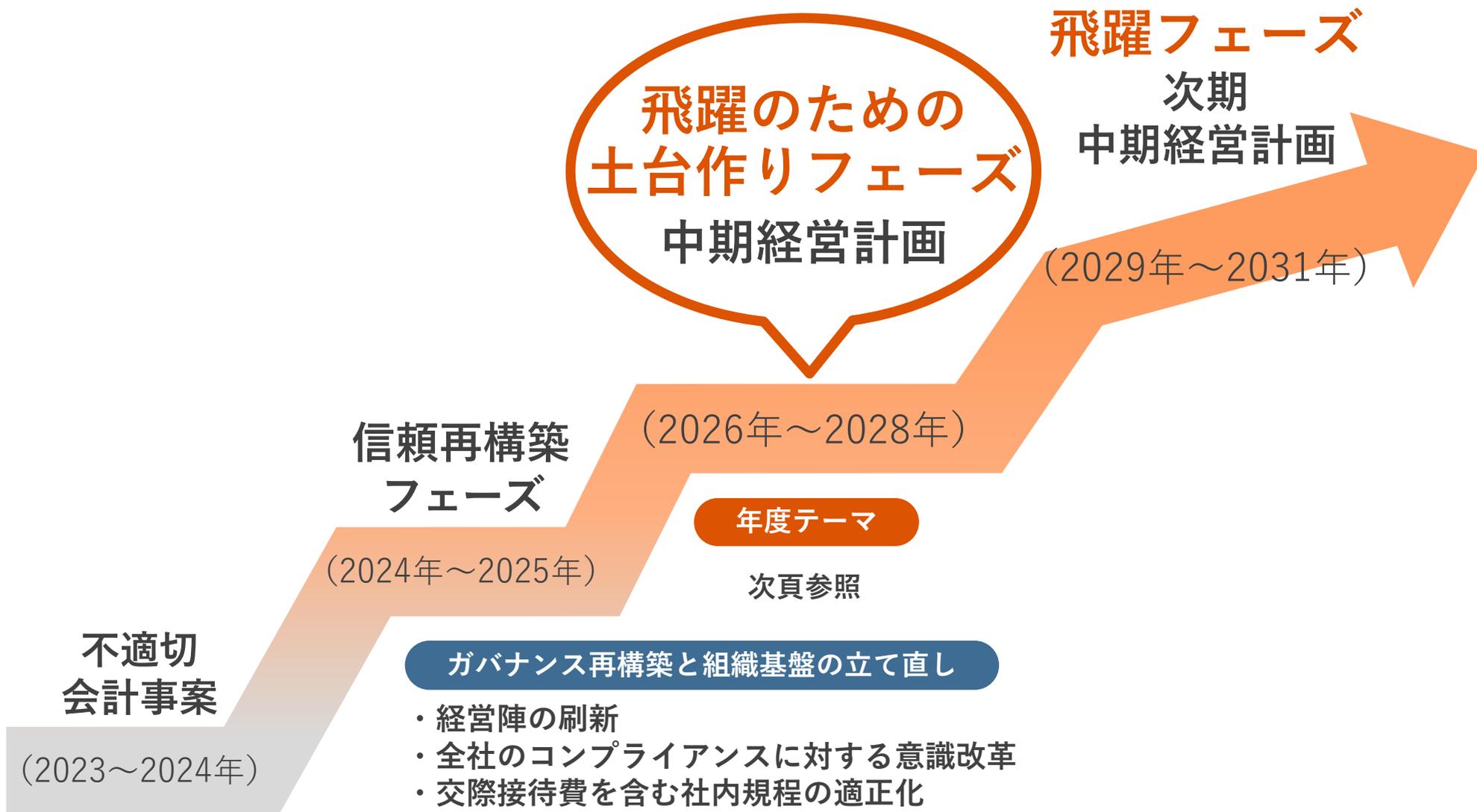
**事業分野別重点戦略**

P.39

4-1

## 中期経営計画の概要

中期経営計画の位置づけは以下の通り。



- ・ 不適切会計の発覚を受け、特別調査委員会による特別調査を実施。
- ・ ガバナンス上の課題を整理し、再発防止に向けた検証と改善に着手した時期。

本中期経営計画においても、前回発表した単体ベースの重点テーマを基本方針とし、グループ全体の成長に向けて一貫した取り組みを推進する。

2025年8月14日開示 株式会社ラックランド（単体）中期経営計画の基本方針と重点テーマ

**企業ミッション：商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと**

2026年

2027年

2028年

**透明性と誠実さを大切にし、持続可能な社会の実現に貢献する空間価値創造企業**

企業活動のあらゆる場面で「透明性」と「誠実さ」を大切にし、サステナブルな社会の実現に貢献する。

**笑顔と豊かさを生む空間価値創造企業**

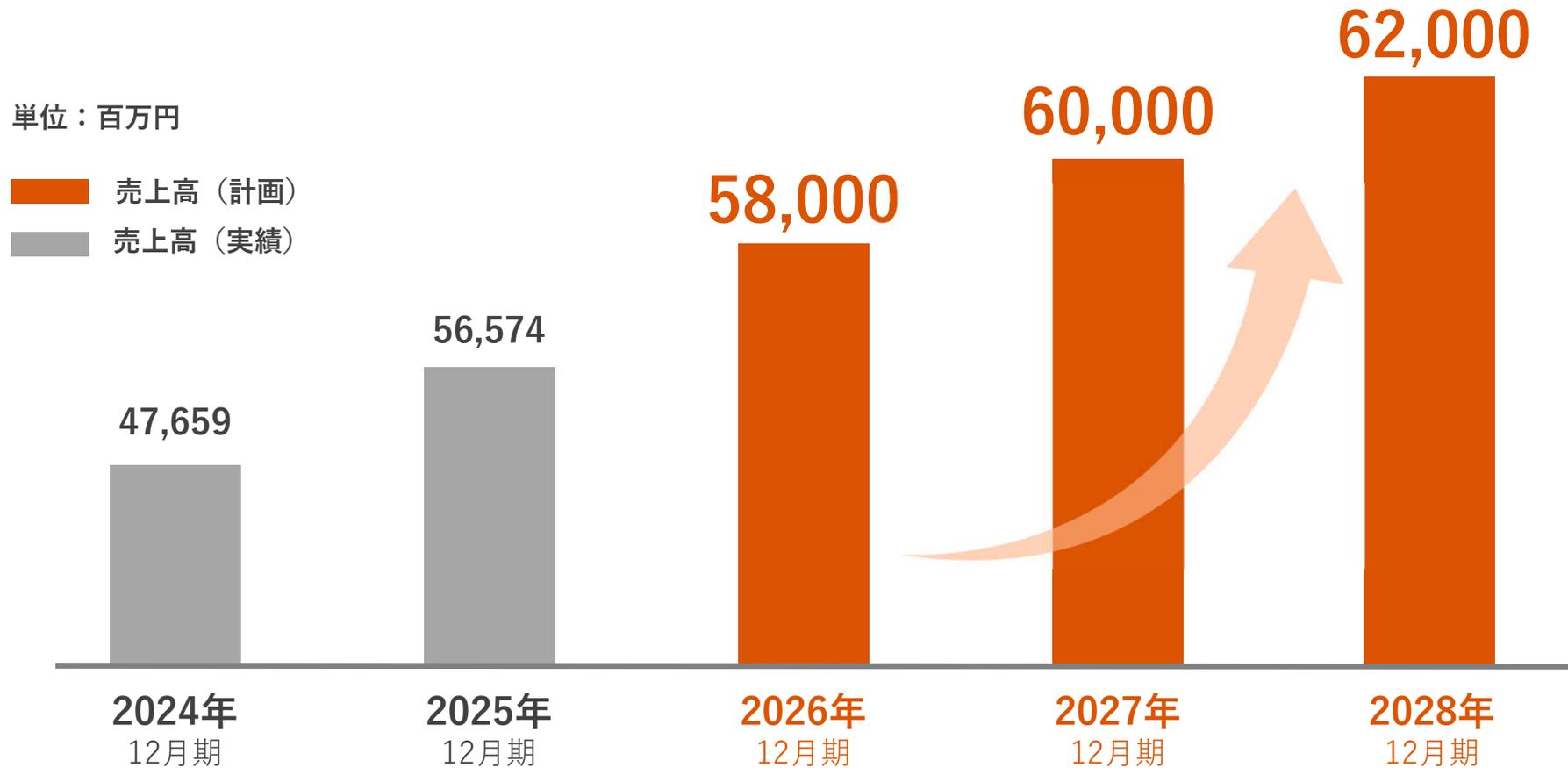
社会や顧客のニーズにあわせて、空間に新たな価値をもたらし、「笑顔」と「豊かさ」を生み出すために、さらなる品質向上と営業力の強化に取り組む。

**私らしく働ける、成長できる空間価値創造企業**

社員一人ひとりが「自分らしく働ける」組織文化の醸成を図り、社員と企業がともに成長できる環境を創る。

※各テーマは複数年度に亘り継続

増収と利益率の安定を両輪に、株主還元を段階的に拡充し、持続的な成長と企業価値向上を目指す。



営業利益率
安定的に <b>6.5%</b> 以上

ROE
<b>8.0%</b> 以上

配当性向		
2026年	2027年	2028年
<b>20%</b>	<b>30%</b>	<b>40%</b>

業績目標の詳細は以下の通り。

単位：百万円

連結  
目標

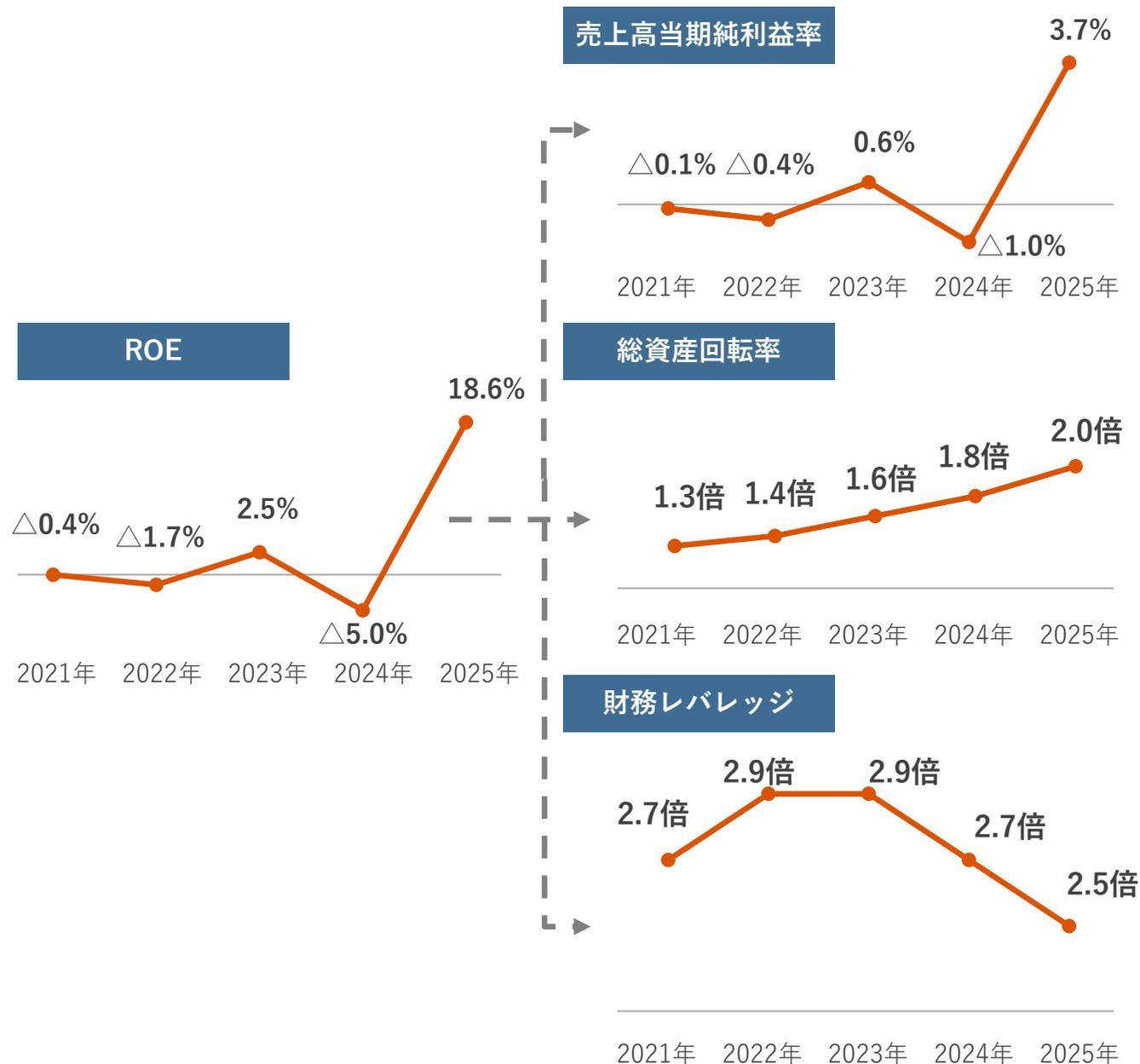
	2026年	2027年	2028年
売上高	58,000	60,000	62,000
営業利益	4,176	4,380	4,588
営業利益率	7.2%	7.3%	7.4%

単体  
目標

	2026年	2027年	2028年
売上高	43,000	44,000	45,000
営業利益	3,010	3,124	3,240
営業利益率	7.0%	7.1%	7.2%

※単体目標は、2025年8月14日付の適時開示「中期経営計画策定の進捗状況に関するお知らせ」の目標数値から上方修正。

高ROEの維持のため、高利益率を継続できる経営が重要であると認識。

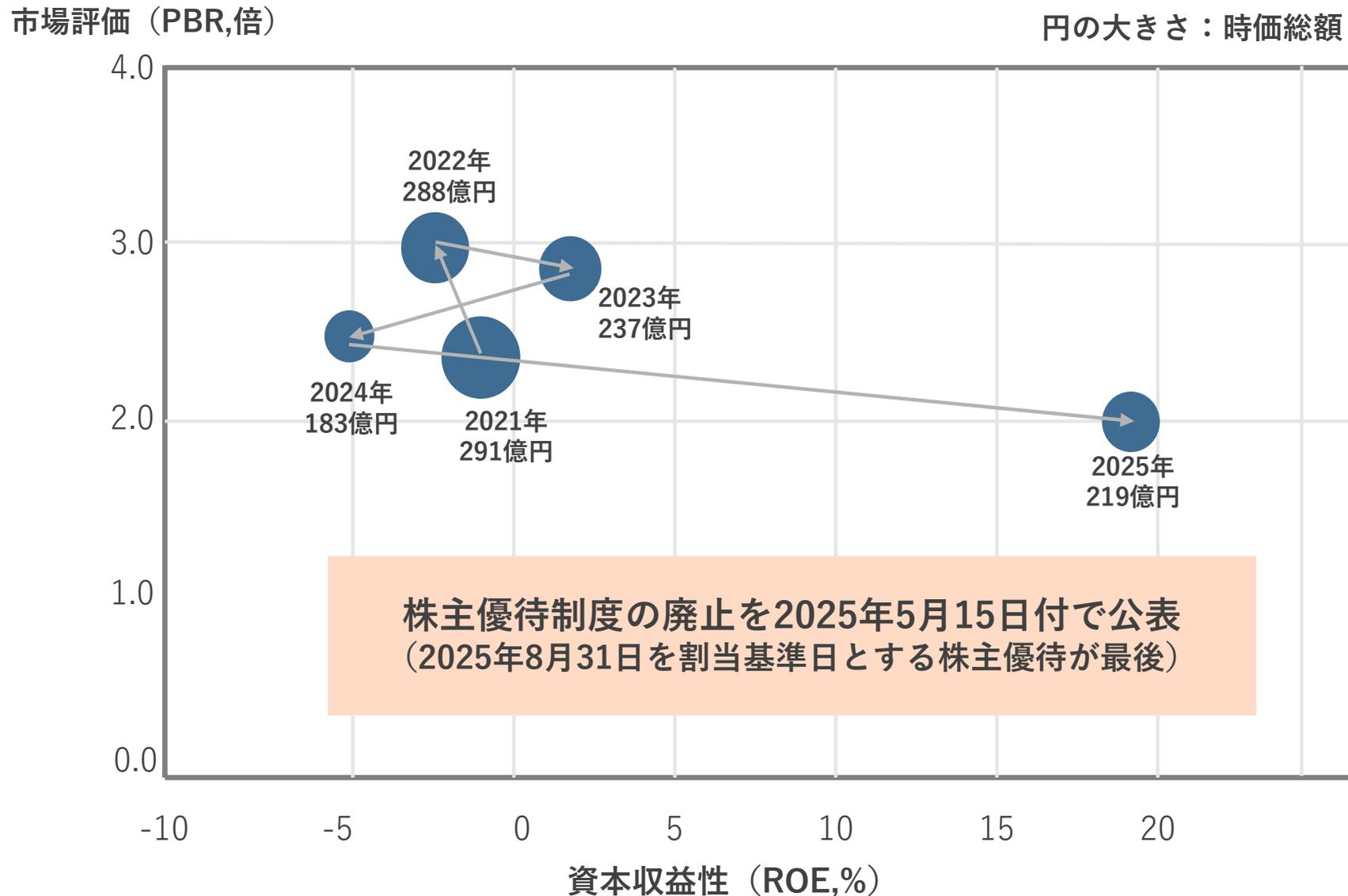


受注動向が良好であったことに加えコスト削減も進み、2025年は2024年比で利益率が上昇。

建設業界の活況により、総資産回転率も徐々に上昇の傾向。

財務健全化のため、有利子負債を圧縮し、第三者割当による新株発行及び自己株式処分を行った影響で、2025年は2024年比で財務レバレッジは低下。

現状、収益性の改善に対して市場評価が十分に追隨していない局面にある。

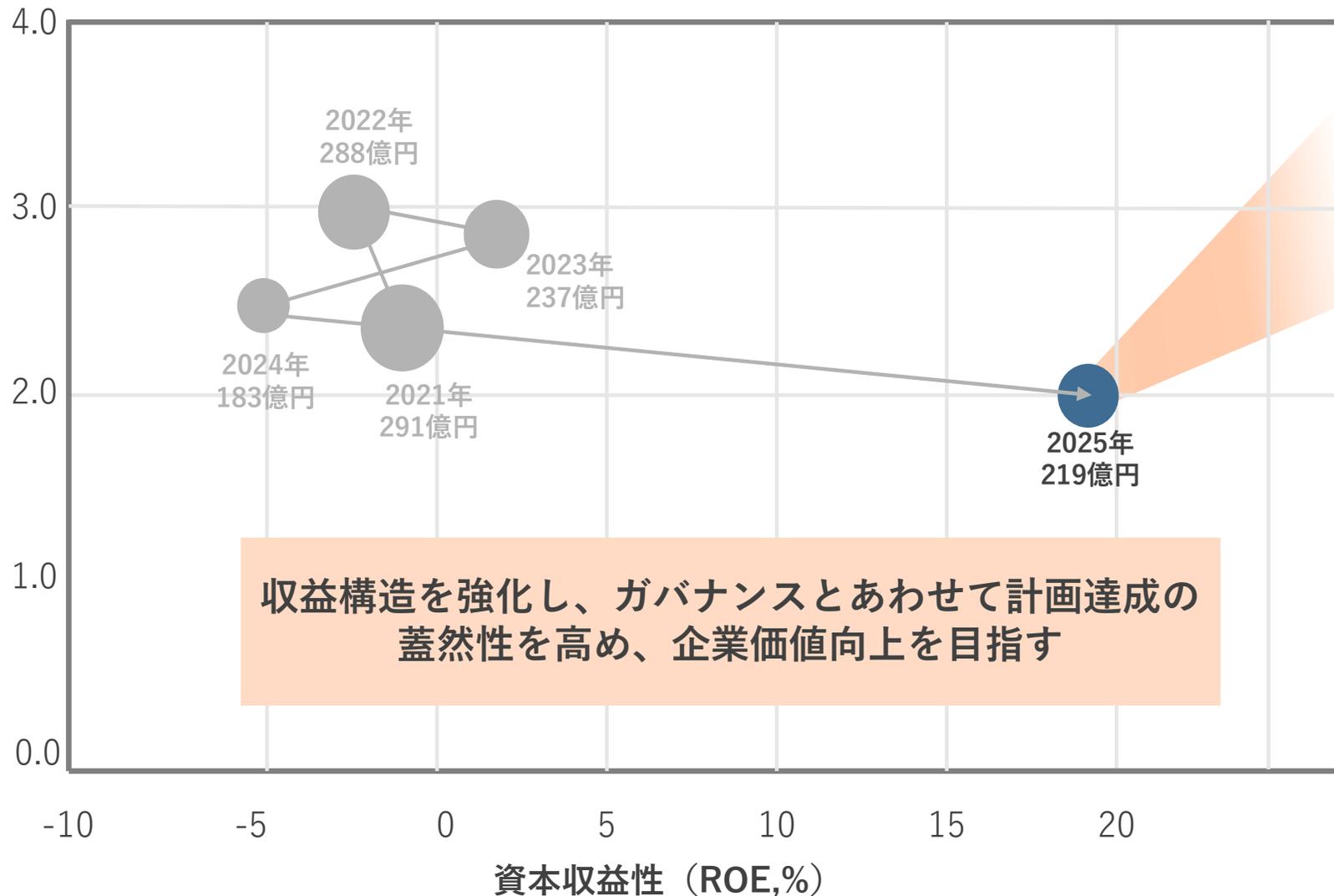


※時価総額は各年末の数値。時価総額 = (発行済株式総数 - 自己株式数) × 各年末の最終営業日の終値

今後は収益構造を確立するとともに、資本コストや株価を意識した報酬設計を導入し、持続的な株主還元が可能な状態を目指す。

市場評価 (PBR,倍)

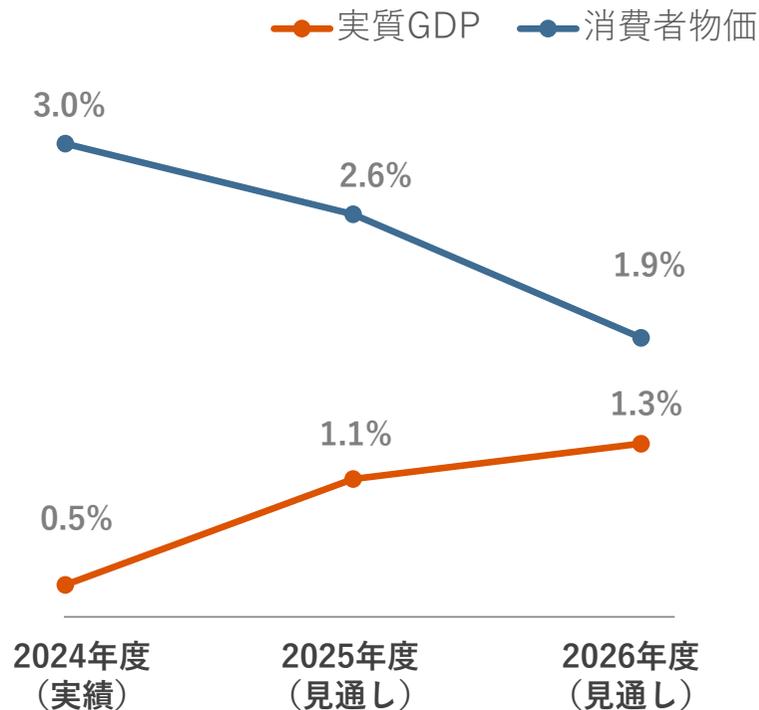
円の大きさ：時価総額



※時価総額は各年末の数値。時価総額 = (発行済株式総数 - 自己株式数) × 各年末の最終営業日の終値

2028年末までの3か年において、日本経済は底堅い成長が見込まれる一方、インフレや金利水準の上昇が続く可能性があり、企業にとってコスト管理と生産性向上の重要性が一段と高まると想定。

### 実質GDPと消費者物価（前年度比）



- 実質GDPは低成長ながらも、プラス成長が継続する見通し。
- 物価上昇率は、概ね2%程度の水準で推移することを想定。
- 実質金利の低さを背景に政策金利の緩やかな引き上げが続くと想定。

出典：内閣府「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2026/1/23決定）別添「主要経済指標」  
※消費者物価指数は「総合」を使用。

2028年までの建設業界は、受注環境は良好と見込まれる一方、建設業就業者数の減少による建設コスト高や、金利上昇を背景とした顧客の投資抑制リスクを注視すべき事業環境が続く見通し。

### 建設投資額（名目値）の推移



受注環境は引き続き良好と見込まれる。ただし、建設コスト高や金利動向による建設投資動向の変化には注意が必要。

※建設投資額の対象範囲：民間（非住宅〔建築+土木〕、住宅、補修〔改装・改修〕）+ 政府（補修除く）

### 建設業就業者数の推移



建設業就業者数は1997年の685万人をピークに、2024年は477万人へと約3割減少。建設業就業者数減少と高齢化、2024年施行の時間外労働の上限規制により、今後も建設供給量は減少する見通し。

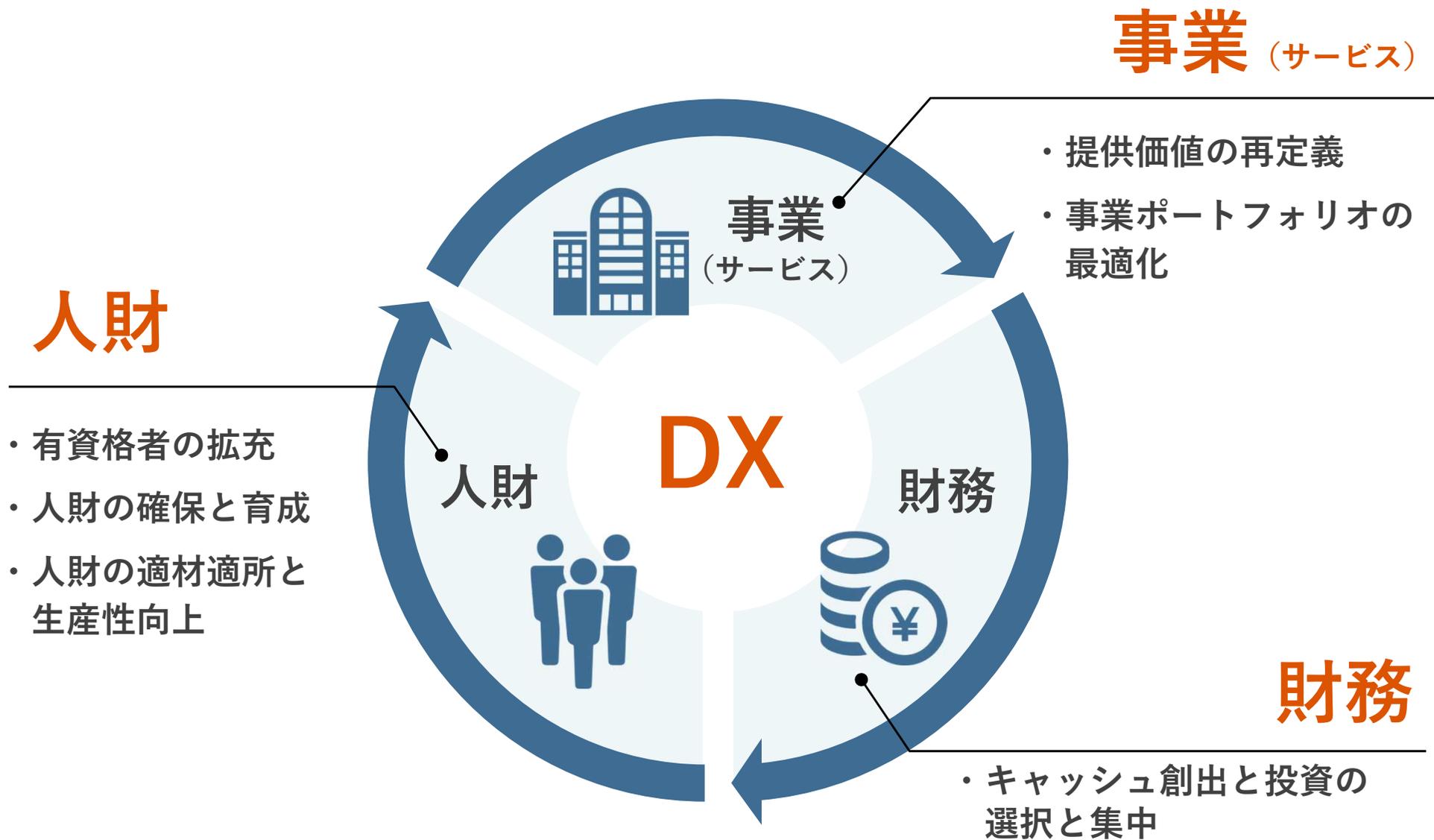
### 建設工事費デフレーター推移



建設工事費デフレーターは2015年を100として、2024年は約130に上昇。2020年以降の上昇が激しく、建設コストの高止まりが予想される。

※建設工事費デフレーター（建設総合\_非住宅総合）：建設工事の価格水準の変化を除き、実質的な工事費を比べるための指標。

事業（サービス）、財務、人財を重点テーマに設定。  
DXを軸に3つを循環させ、成長を加速させる。



持続的な成長を実現するため、成長に直結する領域（人財・  
 運転資金・設備投資）に資金を集中させて成長を加速させる。



## キャッシュイン（3か年）

## キャッシュアウト（3か年）

**EBITDA**  
 本業の収益性の強化により、  
 成長投資の原資を安定的に  
 積み上げる。

**142億円**



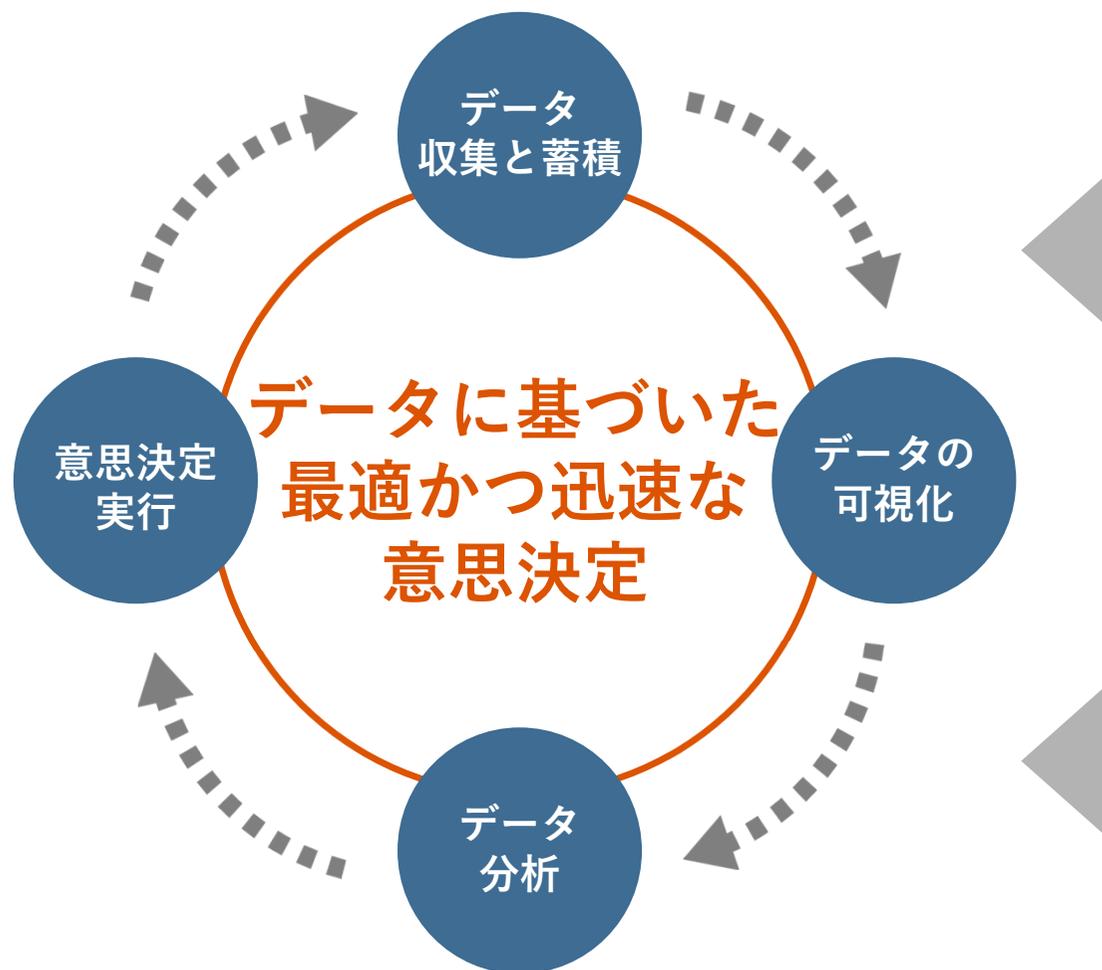
<b>人財</b> 人財投資	採用・育成	<b>12億円</b>
<b>運転資金</b> 当社の受注環境 を支える資金	大型案件増加に伴う 支払の増加	<b>5億円</b>
	支払いサイト短縮化 に伴う対応	
	協力会社との継続的 な連携強化	
<b>設備投資</b> 事業成長を 加速させるため の資産	基幹システムの刷新	<b>20億円</b>
	BIM・データ活用 前提の設備投資	
<b>配当</b>	安定的な配当実施	<b>25億円</b>

<b>内部留保等</b>	将来の投資・不測の 事態に備えた資金の 社内留保	<b>80億円</b>
--------------	--------------------------------	-------------

※上記は現時点での想定であり、事業環境や投資判断により  
 変動する可能性あり。

「可視化」「最適化」を進め、データを有効に使える状態を実現することで、“データで動く経営”へ転換し、経営基盤を確立する。

DX



### 経営の強化と業務の効率化

#### 2026年

- ・ 基幹システムの導入
- ・ CDE基盤構築開始
- ・ タレントマネジメントシステムの導入

#### 2027年

- ・ 基幹システムの実装

#### 2028年

- ・ その他必要なシステムの実装

※CDE（Common Data Environment）：プロジェクトに関わるあらゆるデータ（図面、写真など）を一つの場所に集約し、関係者全員で最新情報を共有できるデジタル基盤のこと。

社員一人ひとりの成長と働き甲斐を重視し、各取り組みを通じて社員エンゲージメントの向上と組織力の強化を目指す。



## 人財戦略基本方針

採用・育成・適材適所を通じて、有資格者を含む必要な人財の確保と生産性向上を図る。

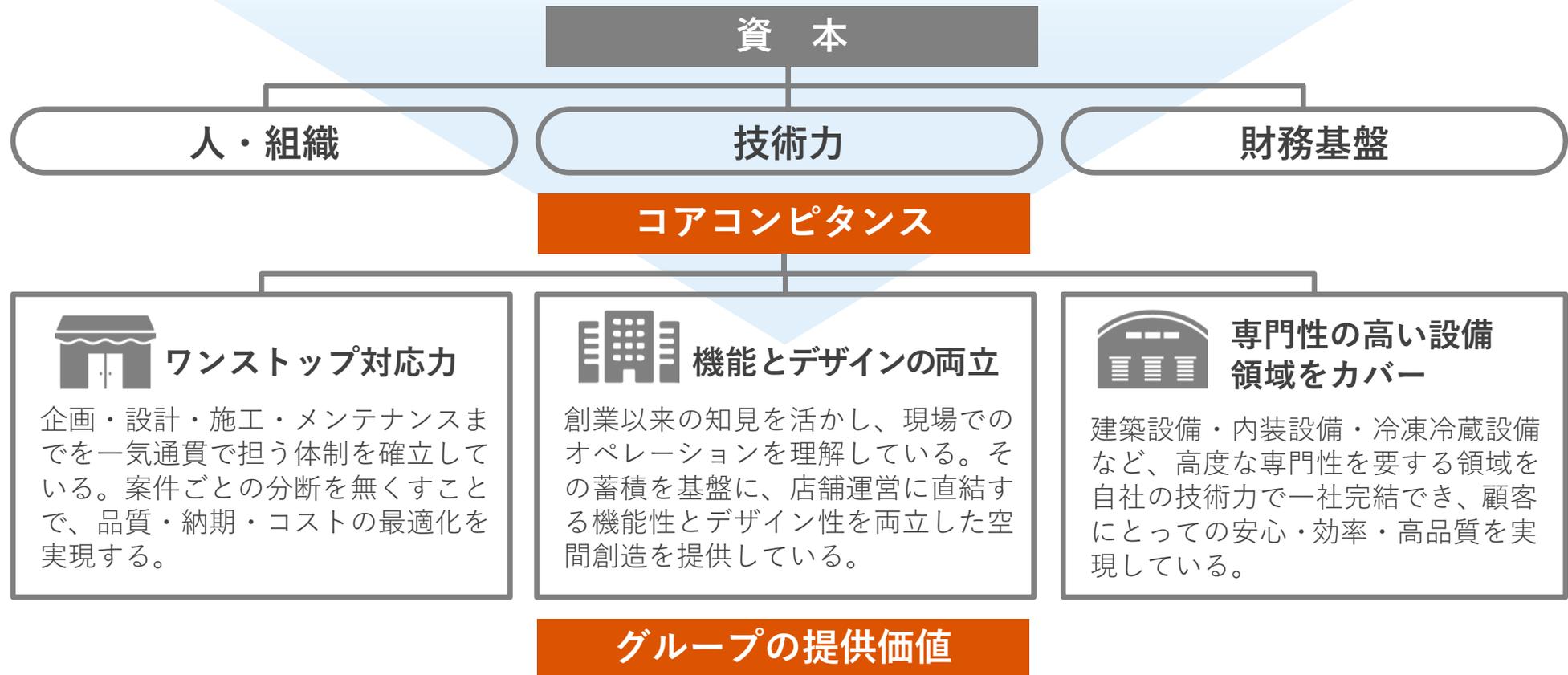


※本項で示している方針は、ラックランド単体における取り組みとして策定。なお、本方針はグループ各社における人財戦略を検討する際にも参考としていく。

グループとしての提供価値を再定義。この軸を基に、事業の進化と成長スピードをより高めていく。



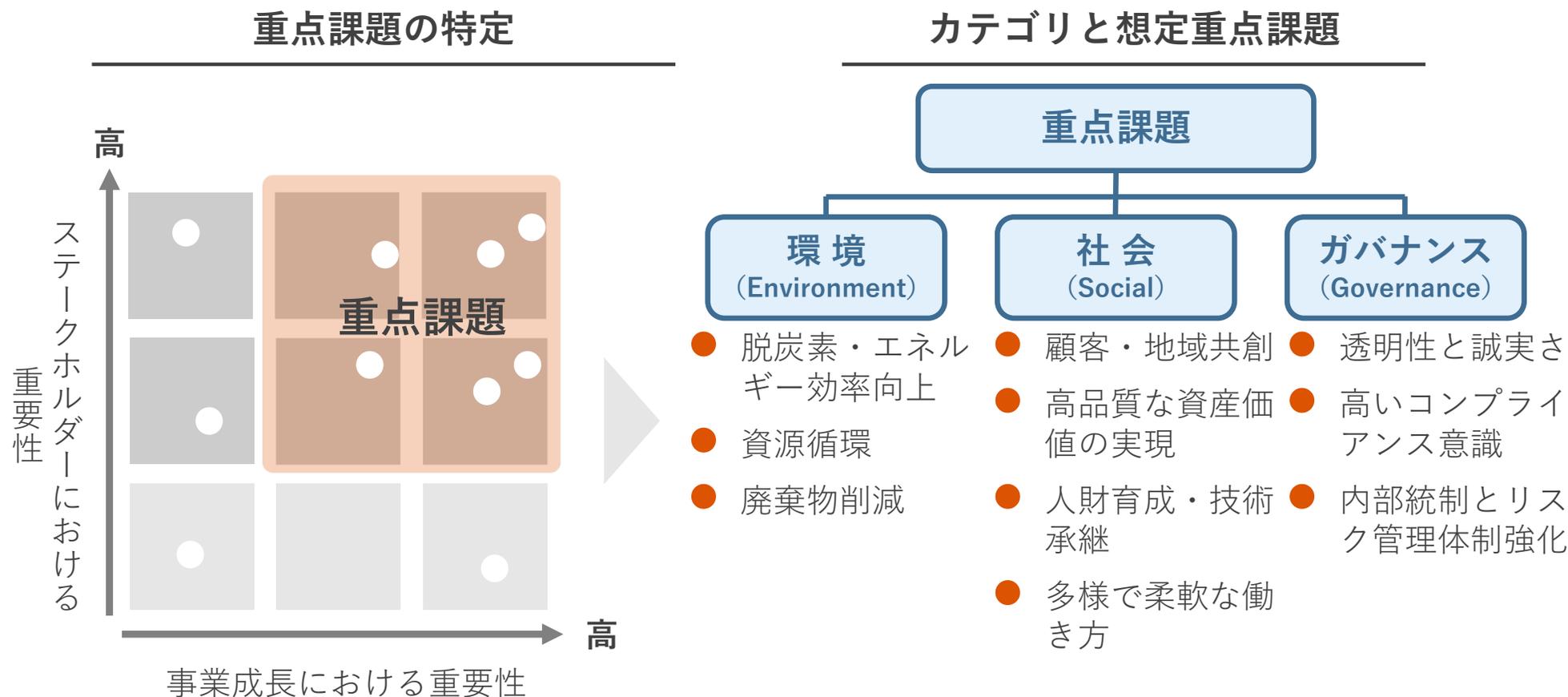
【経営理念】 様々な人々の期待に応える  
【企業ミッション】 商空間創りを通じ、皆の笑顔を創り出すこと



## 総合力による顧客価値の最大化

これからも「現場力」「専門性」「総合力」を統合することで、空間創りを通じて顧客の事業価値を高める“顧客価値の最大化”を実現し、顧客の成長に寄り添い続けます。

社会への貢献と事業成長を両立するため、重要性評価に基づき重点課題を特定し、サステナビリティ経営を推進する。



※ステークホルダー：株主、顧客、協力会社、地域社会、金融機関等

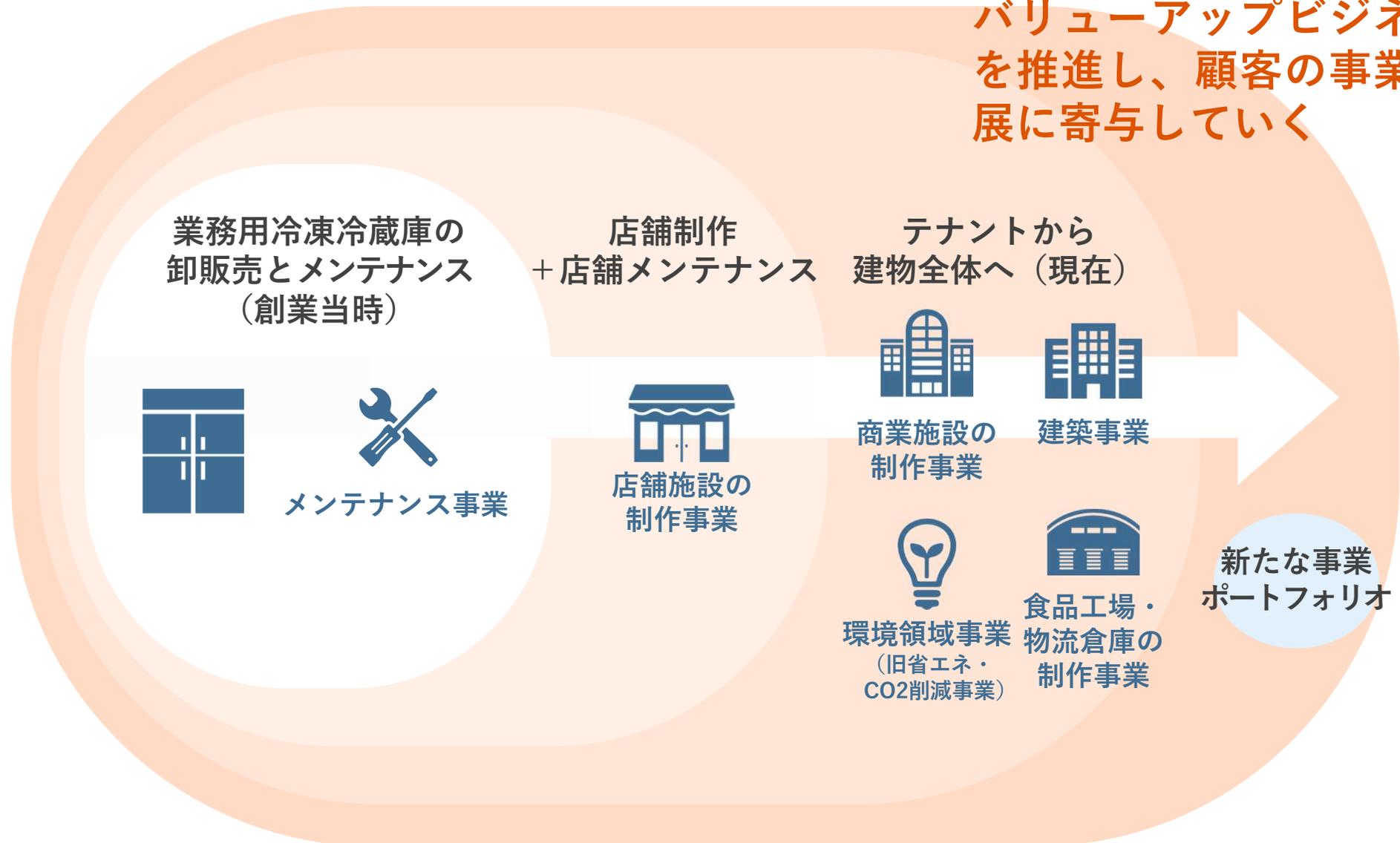
2026年12月期にサステナビリティ委員会を設置し  
サステナビリティ経営を本格的に実施

4-2

## 事業分野別重点戦略

祖業を起点に、時代や顧客ニーズの変化に合わせて事業領域を広げ、ポートフォリオを拡大してきた。これからも進化し続けていく。

バリューアップビジネス  
を推進し、顧客の事業発展に寄与していく





### 店舗施設の制作事業

#### 事業拡大を加速

提案力をさらに高め、既存顧客基盤の深耕と収益力向上を目指す



### 商業施設の制作事業

#### 事業拡大を加速

不動産デベロッパーなどの投資動向を的確に捉え、確実に需要を獲得し収益化を図る



### 食品工場・物流倉庫 の制作事業

#### 事業拡大を加速

HACCP対応等の高い専門性を活かし、人財強化と技術承継によって成長を加速させる



### メンテナンス事業

#### 収益基盤をより強固に

安定的な収益を確保しつつ、提供価値の中核である伴走支援を磨き、ストック型ビジネスとしての基盤を拡大していく



### 環境領域事業

(旧省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業)

#### 収益基盤をより強固に

エアコンや厨房機器等のレンタルを中核に収益の積み上げを進めつつ、レンタル提案を入口商材として顧客接点と案件創出を広げていく



### 建築事業

#### 事業拡大を加速

新築に加え、コンバージョンやリニューアルなどの需要を確実に捉え、事業領域を拡大していく

中核を担う事業として、提案力を一層高め、事業拡大を加速させる。

## 重点戦略

## 成長加速とブランド確立

- 提案力を一層強化し、既存顧客の深耕と収益性の向上を図る。
- 創業以来の強みである「食」関連の店舗および店舗設備技術を中核に据え、提供価値を活かし、新規業種・業態の開拓を推進する。



商業施設のリニューアル投資など拡大する市場機会を確実に捉え、事業拡大を加速させる。

### 重点戦略

## 成長加速と収益基盤を強化

- 店舗制作で培った内装・設備の総合技術と高度な調整力を強みに商業施設の改善・リニューアル／再生など拡大する市場機会を確実に取り込む。
- リニューアル事業に的確な提案を実施し事業拡大を進め、収益性も同時に高める。



HACCP対応をはじめとした高い専門性を活かし、技術承継と人材強化によって事業拡大を加速させる。

### 重点戦略

## 高い専門性を活かし、事業拡大を加速する

- 食品工場分野では、制度化や安全意識の高まり、輸出拡大を背景に、HACCP対応など食品安全規格ニーズが拡大している。
- 冷凍冷蔵設備から建築・内装設備まで一社完結で対応できる総合力を強みに、複雑化・大型化する案件への対応力を高め、事業拡大を図る。



コンバージョン・リニューアル需要を確実に捉え、建築領域の成長を加速させる。

### 重点戦略

### 専門分野への対応強化

- 人口減少で新築市場の伸びが限られる一方、コンバージョン・リニューアル需要は拡大している。
- 新築に加え、建物全体のリニューアルや耐震診断・補強工事まで対応できる技術力と調整力を強みに改修・再生領域での受注拡大を図る。



店舗メンテナンスを基盤に、伴走支援を強化してストック型事業を拡大する。

### 重点戦略

## 成長加速と収益基盤を強化

- 建物・設備の状態や点検履歴を一元管理し、DXによる保全情報の見える化を進める。
- 修繕・更新の最適タイミングを先回りして提案できる体制を構築する。
- 継続受注を積み上げ、メンテナンス事業の収益基盤を強化する。



イメージ写真

レンタルを起点に環境関連需要を獲得し、顧客接点の拡大と案件創出の加速を図る。

### 重点戦略

## 環境価値支援による収益基盤の強化

- 初期投資を抑えつつ省エネ・CO<sub>2</sub>削減を実現したい顧客ニーズに対し、高効率設備の導入・更新を軸に最適提案を推進する。
- 営業の戦略的な入口として活用し、顧客接点の拡大と案件創出の強化につなげる。

※「環境領域事業」は、従来（2025年12月期まで）「省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業」として用いていた事業に該当します。本名称変更は、事業内容の実態を踏まえ、事業分野の位置づけ・解釈を整理するものです。省エネ・CO<sub>2</sub>削減への直接的な貢献に限定せず、環境に関連する取り組みとして適切に位置づけることを目的としています。なお、事業内容および売上高の集計方法に変更はありません。



# 5

## 制作事例



# 1. 制作事例

## ■ ウジエスーパー美田園店

スーパーマーケット



施 主：株式会社ウジエスーパー  
業務範囲：設計・施工（内装・設備）  
所在地：宮城県名取市美田園

新規モデル店としての位置付けのもと、設備・厨房等の設計・施工を横断して総合力を発揮。沿岸地域特有の湿度・結露対策を踏まえた先進的な空調システムの導入や、惣菜強化を支える厨房計画により、新たな店舗プロトタイプの構築を実現。

## 2. 制作事例

### ロチャースマート 川越中台店

スーパーマーケット



施 主：北辰商事株式会社

業務範囲：設計・施工（建築・内装・設備）

所在地：埼玉県川越市中台

売場約2,000㎡、建物約3,000㎡のディスカウントストア新築工事として、建築・外構・内装・設備までを一貫して進め、平面・屋上駐車場を備えた郊外型ならではの利便性の高い店舗を実現。

### 3. 制作事例

#### ■ RAKU SPA Station 武蔵小金井店

お風呂・サウナ

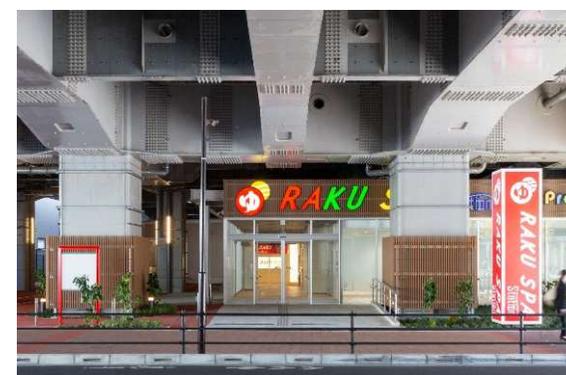


施 主：株式会社JR中央線コミュニティデザイン  
(クライアント：株式会社浅沼組)

業務範囲：設計・施工（設備）

所在地：東京都小金井市本町

武蔵小金井駅東側高架下開発事業の一環として誕生した温浴施設において、建築事業の成長を支える専門設備分野の取り組みとして、温浴・ウェルネス分野の知見を発揮。駅直結の高い公共性と、高架下特有の制約条件を踏まえた安全性・快適性・運営性を備えた施設環境を構築。



撮影：曾我 俊成（スタジオパウハウス）

## ■ 資さんうどん ららぽーとTOKYO-BAY店

飲食店



施 主：株式会社資さん

業務範囲：設計・施工（内装・設備）

所在地：千葉県船橋市浜町

北九州のソウルフードとして高い人気を誇る「資さんうどん」。全国展開を加速させる同ブランドにおいて、当社初の受注として内装・設備の設計・施工を担当。ブランドの世界観と機能的な厨房導線を両立し、お客様をお待たせしないスムーズなサービスを提供。事業成長を支える店舗づくりに貢献した。

## 5. 制作事例

### ■ 西武池袋本店 食品フロア「デパチカ」

商業施設



施 主：株式会社そごう・西武

業務範囲：設計・施工（内装・設備・内装監理）

所在地：東京都豊島区南池袋

百貨店における国内有数規模の食品フロア刷新において、共用部などの実施設計から施工までを一貫して完遂。多数テナントが並行稼働する高難度条件下で、設備計画の専門性と食分野で培った現場力を活かし、高品質とデパ地下特有の賑わいを融合。次世代の百貨店食品フロアの姿を実現。

※内装監理：建物全体の一体感や防災・安全基準を保ち、出店するテナントの内装設計・内装工事を審査・調整する業務



### ■ ■ ミクニ 小田原事業所 (R&D拠点)

工場



施 主：株式会社ミクニ

業務範囲：設計・施工（設備）

所在地：神奈川県小田原市久野

総合技術開発拠点であるミクニ小田原事業所のCR棟改修工事において、建築・設備を一体的に展開。研究機能に求められる多様な用途・設備条件に対し、オフィス分野で培ってきた技術や施工ノウハウを活かし、安定した事業運営を支える機能維持と環境更新を実現。



## 免責事項

- 本資料に含まれる将来の業績予想や見通しに関する記述は、現時点において当社経営陣が入手している情報および合理的であると判断した一定の前提（仮定）に基づいて作成されたものです。
- これらの記述には、経済情勢や市場環境の変化、事業運営上のさまざまな要因によって実際の業績や結果が大きく異なる可能性が内在しています。したがって、将来の業績や成果を保証するものではありません。
- また、本資料に記載された将来見通しは、必要に応じて変更・修正される可能性があるものの、新たな情報等に基づいて都度更新・開示する義務を負うものではありません。
- 本資料の著作権は当社に帰属し、無断での引用・複製・転載等をご遠慮ください。

～IRに関するお問い合わせ～

株式会社ラックランド

コーポレート統括本部 経営企画部 IR課

<https://www.luckland.co.jp/contact/index.html>